

一般機械

【要約】

- 2013年度は内外需とも前年度を上回る受注を確保。内需は、企業収益の改善や国内でのものづくり強化に向けた各種政策面の下支え、老朽インフラ対策等を背景に設備投資が回復に向かった。外需では、北米市場の好調、欧州市場の回復を背景に前年度を上回る受注額となった。
- 2014年度の内需は、日銀短観の設備判断DIでは設備過剰感は解消に向かっており、投資マインドは改善傾向。老朽化設備に対する更新需要や電力関連需要に加え、政策の後押しもあり、拡大基調が続くと予想。
- 2014年度の外需は、中国経済にはやや不安を残すも、米国経済の好調が世界経済を下支えし、欧州の回復基調の継続、ASEANの堅調な推移により、引き続きプラス成長を維持すると予想。
- トピックスでは、「隠れたチャンピオン企業」というカテゴリーに属するSEW-EURODRIVEというドイツのギアモータ、減速機メーカーの例を挙げ、日系メーカーが海外展開を行う上での戦略を考察した。

I. 産業の動き

【図表16-1】需要動向と見通し

	摘要 (単位)	12fy (実績)	13fy (実績)	14fy (予想)	13/上 (実績)	13/下 (実績)	14/上 (予想)	14/下 (予想)
需要計	受注合計(億円)	116,875	131,398	143,660	62,608	68,789	72,600	71,061
うち内需	国内受注(億円)	58,326	65,493	67,859	31,015	34,478	32,715	35,144
うち外需	海外受注(億円)	58,549	65,905	75,802	31,593	34,312	39,885	35,917
【増減率、前年度比、前年同期比】								
需要計	受注合計(%)	▲ 14.2%	+ 12.4%	+ 9.3%	+ 14.8%	+ 10.4%	+ 16.0%	+ 3.3%
うち内需	国内受注(%)	▲ 7.2%	+ 12.3%	+ 3.6%	+ 9.2%	+ 15.2%	+ 5.5%	+ 1.9%
うち外需	海外受注(%)	▲ 20.1%	+ 12.6%	+ 15.0%	+ 20.9%	+ 5.9%	+ 26.2%	+ 4.7%

(出所) 内閣府「機械受注統計調査報告」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 2014年度についてはみずほ銀行産業調査部予想

1. 内需

2013年度の内需は+12.3%。
各種経済対策や
老朽化インフラ対
策が需要を下支え

機種別では原動
機、建設・鉱山機
械の伸びが大きく
需要を牽引

2013年度の内需は前年度比+12.3%の6兆5,493億円となった(【図表16-1】)。半期別の動向を見ると、2012年度下期より、円高是正を背景に企業の設備投資抑制スタンスが改善に向かった。2013年度に入り、企業収益の改善に加え、公共事業の増加、先端設備や省エネ設備への投資支援、設備投資減税等の経済対策や老朽インフラ対策等を背景とした内需の下支えもあり、前年同期を上回る受注が続いた。

一般機械の機種別受注額においては、約24%のシェアを占める原動機が、電力関連需要の高まりを背景に前年度比+15.4%の伸びを記録し、内需を牽引。また、建設・鉱山機械が、震災復興需要と排ガス規制における主要機種

の旧モデル生産終了影響に伴う駆け込み需要が重なり、同+29.4%と機種別で最も大きい伸び率となった（【図表 16-2】）。

【図表 16-2】一般機械機種別受注額（内需、四半期計、年度計）推移

（単位：億円、％）

	原動機	風水力機械	運搬機械	化学・冷凍機械	工作・金属加工機械	建設・鉱山機械	農林用機械	半導体製造装置	その他共 内需合計
10/ I	2,676 (▲42.4)	1,011 (26.7)	1,248 (16.1)	1,287 (▲22.1)	894 (72.6)	806 (32.6)	881 (▲1.8)	754 (70.5)	12,222 (▲4.6)
II	4,568 (43.2)	1,334 (37.6)	1,342 (4.2)	2,275 (49.4)	1,020 (87.9)	1,066 (39.2)	1,103 (▲10.4)	673 (18.8)	16,175 (29.6)
III	5,100 (109.5)	1,289 (20.2)	1,169 (15.8)	1,526 (▲13.7)	979 (49.8)	901 (26.8)	638 (▲20.3)	958 (13.5)	15,385 (29.4)
IV	5,838 (13.9)	1,226 (▲0.7)	1,285 (▲4.6)	2,082 (25.3)	1,266 (56.3)	957 (21.7)	938 (▲14.3)	1,000 (22.7)	17,131 (7.4)
11/ I	3,222 (20.4)	1,196 (18.3)	1,372 (10.0)	1,727 (34.2)	1,190 (33.0)	1,301 (61.4)	977 (10.9)	1,137 (50.9)	14,668 (20.0)
II	4,322 (▲5.4)	1,334 (▲0.0)	1,384 (3.2)	2,020 (▲11.2)	1,281 (25.7)	1,088 (2.0)	1,121 (1.7)	676 (0.5)	16,226 (0.3)
III	3,462 (▲32.1)	1,301 (0.9)	1,281 (9.6)	1,775 (16.3)	1,215 (24.2)	1,126 (25.0)	767 (20.2)	562 (▲41.3)	14,851 (▲3.5)
IV	4,922 (▲15.7)	1,317 (7.4)	1,424 (10.8)	2,136 (2.6)	1,260 (▲0.5)	1,250 (30.7)	1,050 (11.9)	519 (▲48.1)	17,139 (0.0)
12/ I	2,451 (▲23.9)	1,184 (▲1.0)	1,267 (▲7.6)	1,804 (4.4)	1,191 (0.2)	1,166 (▲10.4)	1,107 (13.3)	742 (▲34.7)	13,660 (▲6.9)
II	3,388 (▲21.6)	1,315 (▲1.5)	1,373 (▲0.8)	1,711 (▲15.3)	1,194 (▲6.8)	1,298 (19.3)	1,151 (2.6)	604 (▲10.8)	14,745 (▲9.1)
III	2,999 (▲13.4)	1,294 (▲0.5)	1,276 (▲0.4)	1,591 (▲10.3)	1,051 (▲13.5)	1,390 (23.4)	796 (3.8)	411 (▲26.9)	13,249 (▲10.8)
IV	4,859 (▲1.3)	1,230 (▲6.6)	1,565 (9.9)	1,815 (▲15.0)	1,075 (▲14.7)	1,379 (10.3)	1,120 (6.7)	527 (1.6)	16,673 (▲2.7)
13/ I	2,732 (11.5)	1,235 (4.3)	1,288 (1.6)	1,721 (▲4.6)	1,027 (▲13.8)	1,784 (53.0)	1,194 (7.9)	658 (▲11.3)	14,110 (3.3)
II	3,716 (9.7)	1,410 (7.2)	1,410 (2.7)	2,270 (32.6)	1,308 (9.5)	1,678 (29.3)	1,428 (24.1)	817 (35.3)	16,905 (14.6)
III	3,020 (0.7)	1,402 (8.3)	1,370 (7.4)	1,762 (10.7)	1,409 (34.0)	1,769 (27.2)	1,010 (26.9)	640 (55.6)	15,105 (14.0)
IV	6,340 (30.5)	1,366 (11.1)	1,469 (▲6.2)	2,369 (30.5)	1,259 (17.2)	1,540 (11.7)	1,436 (28.2)	759 (44.0)	19,373 (16.2)
（年度計）									
10年度	18,182 (18.1)	4,860 (19.3)	5,044 (6.9)	7,170 (8.5)	4,159 (64.8)	3,730 (29.9)	3,560 (▲11.5)	3,385 (26.9)	60,914 (14.6)
11年度	15,928 (▲12.4)	5,148 (5.9)	5,462 (8.3)	7,657 (6.8)	4,946 (18.9)	4,766 (27.8)	3,915 (10.0)	2,894 (▲14.5)	62,885 (3.2)
12年度	13,697 (▲14.0)	5,022 (▲2.4)	5,482 (0.4)	6,921 (▲9.6)	4,512 (▲8.8)	5,233 (9.8)	4,174 (6.6)	2,284 (▲21.1)	58,326 (▲7.2)
13年度	15,808 (15.4)	5,412 (7.8)	5,537 (1.0)	8,122 (17.3)	5,003 (10.9)	6,772 (29.4)	5,069 (21.4)	2,874 (25.8)	65,493 (12.3)

（出所）内閣府「機械受注統計調査報告」よりみずほ銀行産業調査部作成

（注）（ ）内は前年同期比または前年度比伸び率

内需の需要者別受注額では電力業、農林漁業、建設業などで高い伸び、製造業では電気機械が回復

需要者別の動向では、製造業、非製造業とも、全ての需要者で受注を伸ばした。製造業は前年度比+13.2%の増加となった。スマートフォン需要を背景に半導体製造装置が2012年度の落ち込みから回復に転じ、電気機械が同+26.0%の伸びを示したほか、造船業において原動機の受注が堅調に推移し同+19.3%の伸びを示した。一方、非製造業は、同+17.3%のプラスとなった。農林用機械が好調であった農林漁業、建設・鉱山機械の需要が増加した建設業でそれぞれ高い伸びを示したほか、投資額の大きい電力業における原動機が受注増に寄与した（【図表 16-3】）。

【図表 16-3】2013年度の一般機械機種別・需要者別受注額（内需）

（単位：億円、％）

	原動機	風水力機械	運搬機械	化学・冷凍機械	工作・金属加工機械	建設・鉱山機械	農林用機械	半導体製造装置	その他共 合 計
化学工業	187 (▲1.5)	171 (5.5)	180 (13.0)	978 (2.8)	10 (▲3.4)	1 (▲39.2)	0 (-)	1 (43.2)	1,766 (4.0)
一般機械	702 (8.4)	1,360 (2.1)	477 (0.9)	449 (30.8)	1,558 (21.2)	270 (9.6)	0 (-)	41 (78.1)	5,863 (7.9)
電気機械	196 (▲24.0)	83 (51.2)	78 (311.2)	495 (75.3)	209 (▲2.1)	1 (16.7)	0 (-)	2,403 (29.8)	3,746 (26.0)
自動車・同付部品	396 (12.1)	74 (14.3)	202 (▲2.3)	163 (41.5)	1,179 (8.3)	2 (▲7.4)	0 (-)	0 (100.0)	5,334 (3.1)
造船業	1,074 (28.0)	58 (44.2)	60 (▲50.0)	94 (27.8)	35 (4.6)	0 (▲31.0)	0 (-)	0 (-)	1,347 (19.3)
製造業計	4,037 (26.4)	2,343 (7.3)	1,830 (8.0)	3,644 (23.8)	4,636 (9.7)	662 (26.6)	0 (-)	2,872 (26.2)	27,272 (13.2)
農林漁業	159 (▲11.5)	3 (▲15.8)	32 (6.5)	18 (15.4)	0 (-)	196 (15.3)	5,008 (21.5)	0 (-)	5,467 (19.7)
建設業	11 (▲95.6)	284 (14.7)	95 (▲38.5)	117 (67.9)	19 (32.6)	4,027 (31.1)	0 (-)	0 (-)	4,796 (19.2)
電力業	8,846 (11.4)	182 (3.7)	32 (▲41.4)	484 (13.0)	0 (▲74.6)	161 (20.9)	0 (-)	0 (-)	9,781 (11.1)
運輸業	139 (▲12.1)	21 (▲46.0)	657 (27.8)	189 (▲18.2)	13 (6.7)	68 (▲16.0)	0 (-)	0 (-)	1,315 (6.7)
非製造業計	10,176 (9.7)	806 (10.9)	2,194 (▲1.8)	1,617 (36.4)	194 (63.0)	6,052 (30.8)	5,069 (21.4)	0 (▲92.1)	27,178 (17.3)
官公需	1,527 (37.0)	957 (12.6)	193 (▲20.4)	1,471 (25.1)	48 (87.3)	52 (▲25.5)	0 (-)	0 (22.5)	6,310 (5.1)
代理店	67 (▲40.2)	1,306 (3.6)	1,321 (0.7)	1,389 (▲14.0)	125 (▲11.1)	5 (▲63.0)	0 (-)	1 (▲50.4)	4,732 (▲6.4)
合 計	15,808 (15.4)	5,412 (7.8)	5,537 (1.0)	8,122 (17.3)	5,003 (10.9)	6,772 (29.4)	5,069 (21.4)	2,874 (25.8)	65,493 (12.3)

（出所）内閣府「機械受注統計調査報告」よりみずほ銀行産業調査部作成

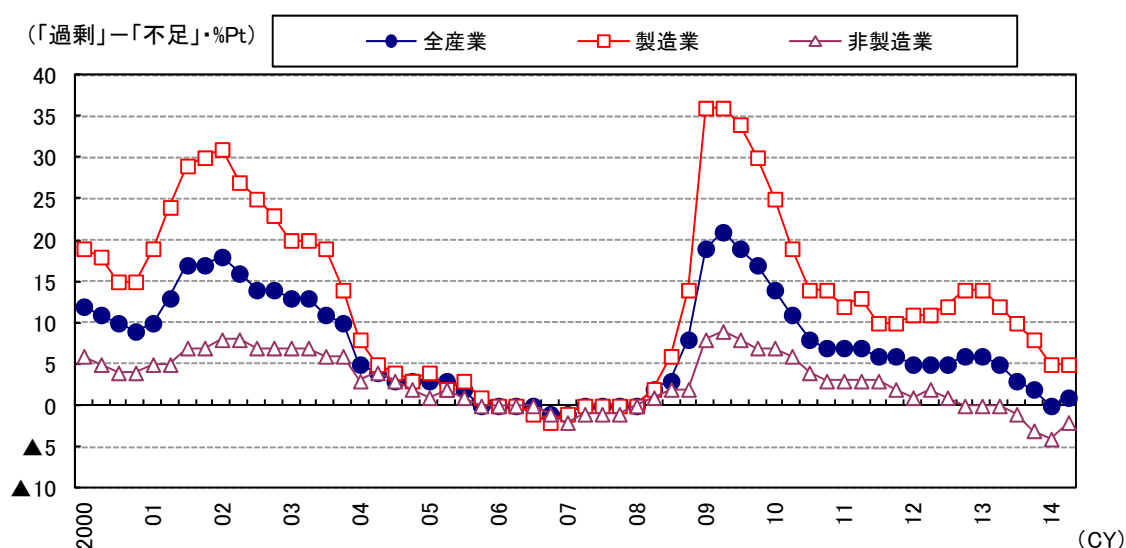
（注1）（ ）内は前年度比伸び率

（注2）機械受注統計の需要者分類は2011年4月より一部変更となっているが、連続性の観点から移行期分類により作成

2014 年度の内需は引き続き堅調に推移する展開を予想

2014 年度の内需見通しは、上期+5.5%、下期+1.9%と予想する。2013 年度下期の原動機の受注が高水準であったことなどから伸び幅は鈍化するも、引き続き拡大基調を予想。足許、内需持ち直しにより消費税率引き上げの反動減の影響は限定的。ものづくりに係る支援制度の継続に加え、設備投資に係る減税策が引き続き内需を下支えしていくであろう。景況感の改善を背景に企業の生産・営業用設備についての需給ギャップは解消しつつあり、全体として設備投資マインドは改善傾向にある（【図表 16-4】）。非製造業では 2013 年度下期より「不足」超の状況、また、製造業でも過剰感が和らぎつつある状況であり、老朽化設備に対する更新需要が次第に顕現化してくると想定される。

【図表 16-4】 生産・営業用設備判断推移



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 対象は全規模全産業で、土地投資を含みソフトウェア投資を除く

2. 外需

2013 年度の外需は+12.6%。機種別では化学・冷凍機械や半導体製造装置が増加

2013 年度の外需は前年度比+12.6%の6兆5,905億円となった（【図表 16-5】）。半期別の動向では、2013 年度上期は、前年同期の円高や世界的な景気減速を背景とした受注減の反動もあり、主要機種はほぼ全てにおいて2桁のプラス成長。中でも新興国、北米のエネルギー需要を中心とした資源開発投資の増加を背景として原動機、化学・冷凍機械、風水力機械が高い伸びを示した。下期は原動機、化学・冷凍機械の受注が一巡したものの、スマートフォンやタブレットなどの需要拡大を背景とした生産能力増強などにより、半導体製造装置が高い伸びを示した（【図表 16-5】）。

【図表16-5】一般機械機種別受注額(外需、四半期計、年度計)推移

(単位: 億円、%)

	原動機	風水力機械	運搬機械	化学・冷凍機械	工作・金属加工機械	建設・鉱山機械	農林用機械	半導体製造装置	その他共 外需合計
10/ I	1,738 (73.5)	628 (61.5)	610 (58.8)	644 (▲48.0)	1,565 (210.4)	3,138 (292.3)	487 (47.2)	3,295 (249.8)	14,808 (120.8)
II	2,210 (10.2)	641 (32.9)	724 (43.6)	1,431 (▲11.2)	2,016 (208.7)	3,028 (120.8)	444 (19.6)	3,647 (64.1)	16,494 (54.5)
III	2,343 (35.6)	739 (22.0)	844 (79.3)	854 (▲77.6)	1,792 (90.0)	3,503 (83.1)	469 (7.2)	3,525 (52.9)	16,378 (17.8)
IV	2,577 (▲5.8)	986 (24.4)	842 (15.8)	3,177 (158.8)	2,171 (68.2)	3,657 (59.3)	487 (▲14.3)	3,640 (11.3)	20,076 (32.8)
11/ I	1,641 (▲5.6)	779 (24.1)	729 (19.6)	652 (1.2)	2,327 (48.6)	3,706 (18.1)	460 (▲5.4)	3,041 (▲7.7)	16,100 (8.7)
II	3,262 (47.6)	833 (30.0)	719 (▲0.7)	1,495 (4.5)	2,243 (11.3)	3,663 (21.0)	482 (8.7)	2,327 (▲36.2)	17,205 (4.3)
III	2,458 (4.9)	795 (7.6)	698 (▲17.3)	1,173 (37.4)	2,247 (25.4)	4,179 (19.3)	459 (▲2.2)	2,928 (▲16.9)	17,036 (4.0)
IV	3,092 (20.0)	874 (▲11.4)	874 (3.8)	6,710 (111.2)	2,150 (▲1.0)	3,784 (3.5)	559 (14.7)	2,395 (▲34.2)	22,962 (14.4)
12/ I	1,943 (18.4)	569 (▲26.9)	707 (▲3.1)	566 (▲13.2)	2,129 (▲8.5)	3,466 (▲6.5)	420 (▲8.8)	2,050 (▲32.6)	14,026 (▲12.9)
II	1,753 (▲46.3)	508 (▲38.9)	702 (▲2.3)	466 (▲68.8)	2,115 (▲5.7)	2,594 (▲29.2)	467 (▲3.2)	1,709 (▲26.5)	12,109 (▲29.6)
III	2,580 (5.0)	578 (▲27.3)	761 (9.1)	1,675 (42.8)	1,871 (▲16.7)	2,544 (▲39.1)	508 (10.6)	1,971 (▲32.7)	14,310 (▲16.0)
IV	2,209 (▲28.6)	962 (10.0)	856 (▲2.1)	4,289 (▲36.1)	1,427 (▲33.6)	2,817 (▲25.5)	546 (▲2.3)	2,416 (0.9)	18,104 (▲21.2)
13/ I	2,401 (23.5)	795 (39.7)	731 (3.5)	1,332 (135.4)	1,837 (▲13.7)	2,419 (▲30.2)	485 (15.5)	2,500 (22.0)	14,978 (6.8)
II	3,101 (76.9)	783 (54.1)	797 (13.5)	2,052 (340.5)	1,719 (▲18.7)	2,635 (1.6)	526 (12.8)	2,653 (55.2)	16,615 (37.2)
III	1,974 (▲23.5)	963 (66.4)	765 (0.5)	1,098 (▲34.5)	1,833 (▲2.0)	2,844 (11.8)	540 (6.4)	2,837 (43.9)	15,036 (5.1)
IV	2,148 (▲2.8)	937 (▲2.6)	778 (▲9.1)	3,362 (▲21.6)	2,028 (42.1)	3,055 (8.4)	548 (0.3)	4,028 (66.7)	19,275 (6.5)
(年度計)									
10年度	8,867 (18.7)	2,994 (31.9)	3,019 (44.7)	6,105 (▲22.6)	7,544 (122.5)	13,325 (108.9)	1,887 (10.5)	14,107 (61.4)	67,755 (46.0)
11年度	10,453 (17.9)	3,281 (9.6)	3,020 (0.0)	10,030 (64.3)	8,967 (18.9)	15,333 (15.1)	1,961 (3.9)	10,690 (▲24.2)	73,303 (8.2)
12年度	8,486 (▲18.8)	2,618 (▲20.2)	3,026 (0.2)	6,996 (▲30.3)	7,541 (▲15.9)	11,421 (▲25.5)	1,940 (▲1.0)	8,146 (▲23.8)	58,549 (▲20.1)
13年度	9,623 (13.4)	3,479 (32.9)	3,071 (1.5)	7,844 (12.1)	7,417 (▲1.7)	10,953 (▲4.1)	2,099 (8.2)	12,018 (47.5)	65,905 (12.6)

(出所) 内閣府「機械受注統計調査報告」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) ()内は前年同期比または前年度比伸び率

2013 年度の輸出額は欧米の牽引により全体としては増加も、中国、ASEAN 向けが悪化

2013 年度の地域別輸出動向では、アジアが前年度比微減となったものの、北米、欧州の牽引により、全体としては前年度比+4.8%となった(【図表 16-6】)。北米向けは、製造業の国内回帰を背景に引き続き好調。欧州向けは債務危機の沈静化を背景に回復基調で推移。一方アジアでは、中国の電気・精密機械向けの工作機械受注が、前年度のスマートフォン設備投資関連の特需剥落により減少した他、ASEAN の主要輸出先であるタイの工作機械、建設機械を中心とした洪水の復旧特需剥落等もあり前年度を下回った。

【図表16-6】2013 年度の一般機械地域別輸出額

(単位: 億円、%)

	ア ジ ア					北 米	欧 州	海外計
	中 国	台 湾	韓 国	ASEAN	計			
産業機械 (その他共計)	12,632 (6.4)	2,197 (14.1)	4,729 (18.5)	12,616 (▲0.5)	33,689 (4.0)	13,474 (10.9)	8,223 (11.6)	62,026 (6.9)
原動機	873 (6.8)	321 (100.5)	1,269 (43.5)	887 (38.8)	3,463 (24.6)	908 (1.1)	504 (31.1)	5,482 (13.2)
風水力機械	1,576 (30.9)	243 (8.7)	637 (6.7)	1,513 (▲1.2)	4,168 (9.2)	1,780 (21.8)	1,297 (16.8)	8,320 (12.0)
運搬機械	522 (19.8)	114 (10.6)	229 (39.8)	974 (21.8)	1,893 (17.9)	691 (29.1)	134 (36.9)	3,297 (25.2)
化学機械	531 (5.9)	156 (1.5)	174 (8.9)	451 (▲6.9)	1,365 (0.9)	497 (▲1.1)	544 (11.9)	2,972 (3.4)
金属加工機	724 (▲24.7)	141 (18.8)	256 (▲25.1)	1,159 (10.6)	2,408 (▲12.1)	900 (24.5)	149 (1.0)	3,803 (▲2.8)
樹脂加工機	799 (▲5.2)	86 (▲23.2)	272 (31.2)	1,068 (▲12.6)	2,271 (▲6.9)	705 (18.1)	182 (1.5)	3,485 (▲0.8)
工作機械	1,823 (▲45.7)	263 (16.1)	628 (20.0)	1,548 (▲12.0)	4,539 (▲27.8)	2,339 (15.7)	1,158 (29.5)	8,519 (▲13.7)
建設機械	514 (▲20.6)	125 (31.4)	162 (▲29.8)	1,545 (▲22.6)	2,778 (▲14.9)	3,974 (2.6)	1,784 (16.5)	11,445 (▲4.9)
農業機械	101 (▲5.5)	48 (25.8)	152 (21.3)	214 (7.9)	494 (11.7)	881 (5.7)	342 (15.4)	1,897 (9.2)
ペーシング	521 (10.4)	87 (9.3)	232 (6.0)	485 (▲2.7)	1,408 (4.4)	745 (14.4)	587 (21.1)	2,939 (10.1)
合計	16,537 (▲3.6)	2,793 (16.2)	6,153 (16.9)	17,020 (▲3.4)	44,827 (▲0.8)	24,122 (12.7)	13,415 (15.9)	93,294 (4.8)

(出所) 財務省「日本貿易月表」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) ()内は前年度比伸び率

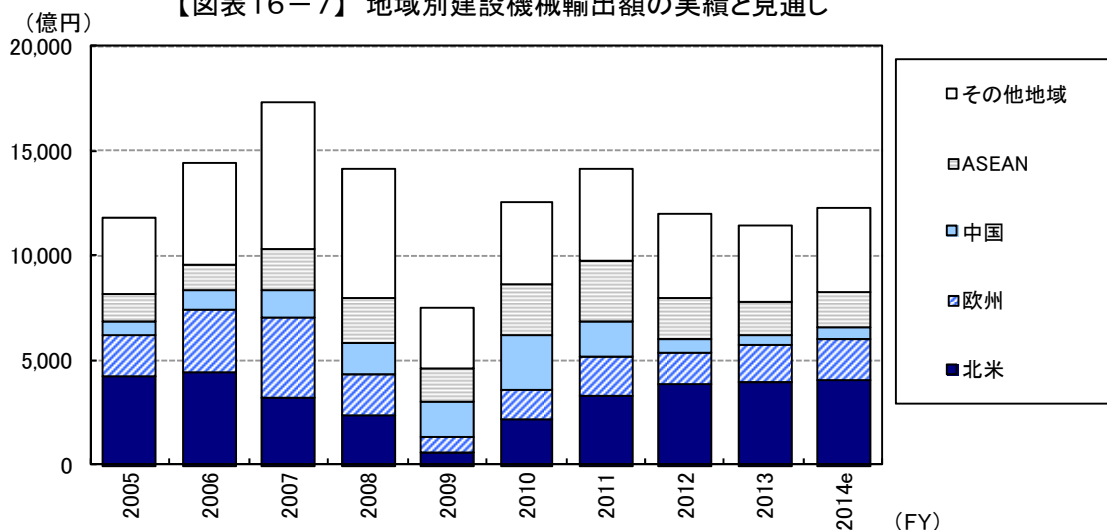
2014年度の外需は回復基調を辿ると予想

2014年度の外需見通しは、上期+26.2%、下期+4.7%を予想する。上期は4月の化学機械の大型受注もあり大幅な増加となる見込みであり、当該影響を除いた年度のトレンドとしても回復基調での推移を予想。中国経済にやや不安を残すも、北米経済が世界経済全体を下支えする中で、欧州の回復基調の継続、ASEANの堅調な推移を予想。以下では、外需の主要構成機種である建設機械、工作機械、半導体製造装置の需要見通しについて述べる。

建設機械は堅調な北米向けが牽引役となり回復基調が続く見通し

建設機械は緩やかに回復する展開を予想する（【図表 16-7】）。地域別に概観すると、北米向けは、資源開発関連需要に支えられ、引き続き堅調に推移すると見込む。欧州は、債務危機の沈静化を背景に2013年度下期から引き続き回復基調が続くと予想。中国向けは、潜在的な建設需要は存在するものの、依然調整局面にあり、回復軌道に乗るには相応の時間を要すると思われる。ASEAN向けは、2013年度下期は調整局面にあったものの、足許では回復に転じており、インフラ需要を背景とした底堅い展開を予想。

【図表 16-7】 地域別建設機械輸出額の実績と見通し



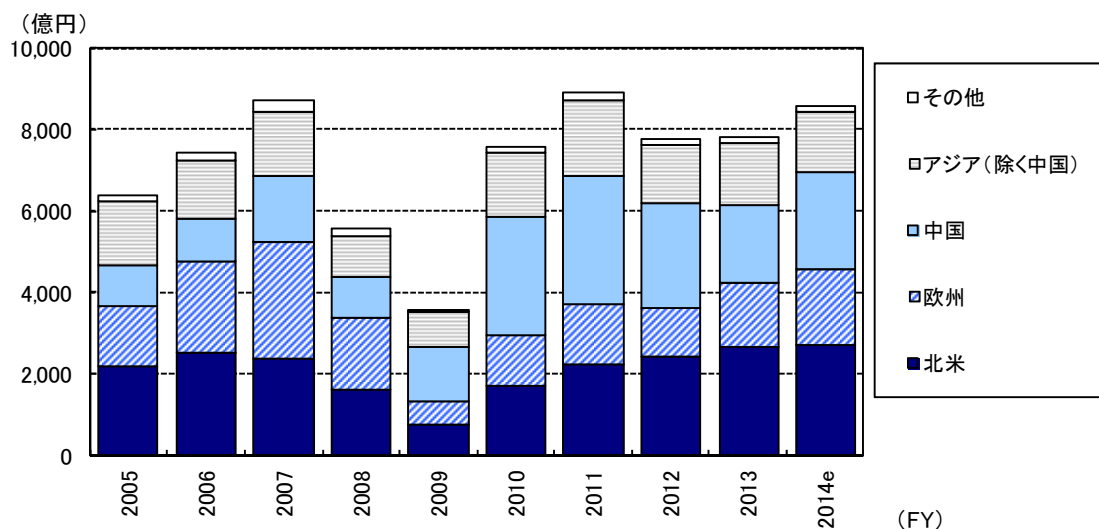
（出所）財務省「日本貿易月表」よりみずほ銀行産業調査部作成

（注）2014年度についてはみずほ銀行産業調査部予想

工作機械は拡大見込みも中国の電気・精密機械需要の変動に注視が必要

工作機械は、上期は好調が続くも、下期には落ち着きを見せる展開を予想する（【図表 16-8】）。債務危機が沈静化した欧州向けは、2013年度上期から前年度比プラスで推移しており、一般機械を中心に回復が鮮明。北米向けも自動車、エネルギー関連、航空機関連等幅広い業種に需要回復の裾野が広がっており概ね堅調に推移。総じて外需は堅調な動きを見せているが、中国向けでは、足許、スマートフォン関連の電気・精密機械の受注が好調推移しているものの、下期にかけて当該受注が一巡するものと思われ、注視が必要。

【図表16-8】地域別工作機械受注額の実績と見通し



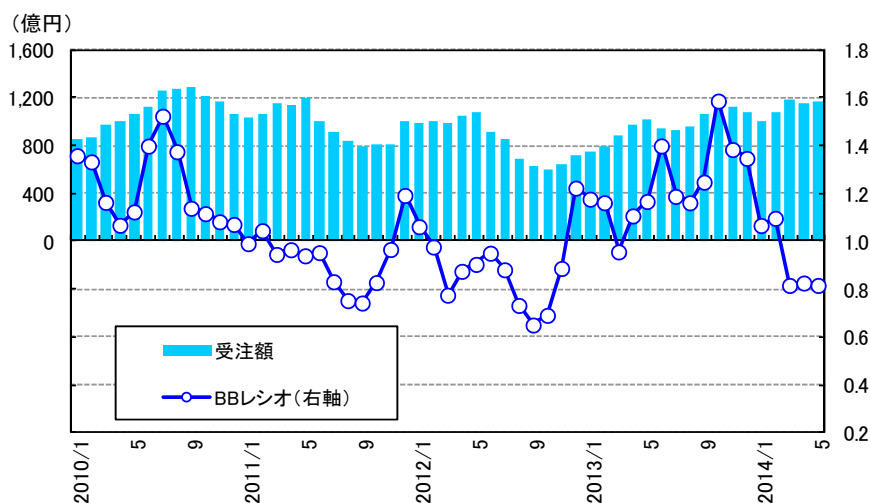
(出所) 日本工作機械工業会「工作機械統計要覧」等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 2014年度についてはみずほ銀行産業調査部予想

半導体製造装置
は引き続き需要
拡大を予想

半導体製造装置は、2014年度は前年度比プラスを予想する。2013年度は半導体需要の増加を反映しBBレシオが1倍を上回る状況が続いたが、2014年3月以降、1倍を下回る状況にありやや勢いを落としている(【図表16-9】)。しかしながら、スマートフォン及びタブレット需要を背景に、メモリーメーカーやファウンドリ、ロジックメーカーが設備投資を再開すると予想されることから、下期以降、再度拡大局面に入り、通年では前年度を上回る受注額となる展開を予想する。

【図表16-9】半導体製造装置受注額とBBレシオ推移(月次)



(出所) 日本半導体製造装置協会統計データよりみずほ銀行産業調査部作成

Ⅱ. トピックス リーディングカンパニーの最新動向 ～一般機械産業～

近年先進国市場が成熟化する中、新興国市場が急成長を遂げており、現地日系メーカー含め、市場成長率の高い海外需要の取り込みが課題の一つとなっている。斯かる状況下、日系メーカーが海外展開を行う上で必要となる取り組みについて考察を行ってみたい。

日系メーカーの強みは高い技術力にあるが、新興国においては「オーバースペック」が問題となるケースが多い

日系メーカーの強みは言うまでもなく高い技術力であり、各社とも国内で要求水準が高いユーザーニーズに対し、優れたカスタマイズ力を発揮し、高い付加価値を有する製品を提供してきた。国内で技術を磨き、国内におけるプレゼンスを確立した後、その過程で生まれた高いカスタマイズ力を競争力・差別化要素として、新興国を含めた海外展開のステージに駒を進める、といったプロセスを辿るメーカーが多い。しかしながら、現実には新興国市場に進出する際、しばしば直面するのが「オーバースペック」の問題である。日系メーカーが新興国で耳にするのは、「長持ちするが安いものよりも、壊れても良いから安いもの」、「多機能品は使いこなせない」等の反応である。日系メーカーの製品は、高付加価値である一方価格も相応の水準にあり、現地ローカルユーザーの目線との乖離が大きいこと、ユーザーニーズを製品に十分反映させるに足るほどの密接な関係を構築しきれていないことなどが背景にあると考えられる。

近年、「隠れたチャンピオン企業」と呼ばれるグローバルニッチトッププレーヤーが躍進

一方、日本と同じくものづくりに強みを持つドイツのメーカーの状況はどうだろうか。近年、ドイツの中堅・中小企業に代表される「隠れたチャンピオン企業」¹が高成長を遂げている。「隠れたチャンピオン企業」とは、規模の面では中堅以下であり、多くの場合、製造業に従事し一般的には知名度が高くない。しかしながら、特徴的な技術や他社との差別化戦略構築により、ニッチ市場において圧倒的なシェア・プレゼンスを有しており、こうした企業がドイツには多数存在する。当該企業群は、自社の競争優位性を「製品の品質」、「ユーザーとの密接な関係」、「高いエンジニアリング能力」にあると分析している。ここでは、当該3点を特に強みとする隠れたチャンピオン企業を例として取り上げ、日系メーカーと比較を行うこととする。

SEW 社の売上高規模は急速に拡大

今般例として取り上げるのは、ギアモータ、減速機でグローバルシェアトップのプレゼンスを有する SEW-EURODRIVE 社（以下、SEW 社）である（【図表 16-10】）。当社の売上高は 2003 年度の 10 億€から 2012 年度には 25 億€と、急速に規模を拡大させている（【図表 16-11】）。

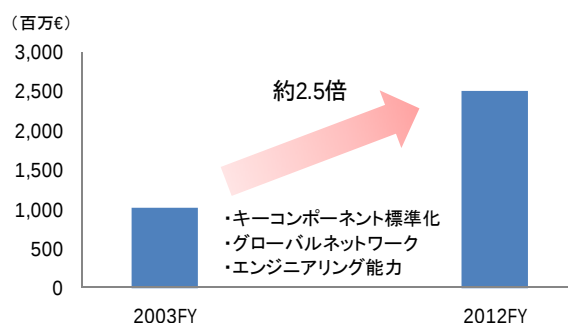
¹ 隠れたチャンピオン企業の提唱者である Herman Simon 氏の定義する基準は、①世界市場で3位以内、もしくは大陸内で1位、②売上高40億US\$以下、③ユーザー等、市場関係者以外からの認知度が低い、の3点。（出所）Herman Simon「グローバルビジネスの隠れたチャンピオン企業—あの中堅企業はなぜ成功しているのか」（2012）中央経済社

【図表16-10】SEW 社の概要

企業名	SEW-EURODRIVE GmbH&Co KG
設立	1931年
取扱製品	ギヤモータ、モータ、インバータ、サーボドライブ、各種制御機器、減速機（ギヤモータ、減速機で世界シェアトップ）
売上高	24億€（2011年度）
連結従業員数	15,000名超
拠点	世界48カ国に拠点 ・生産拠点：世界7カ国に配置 ・ドライブテクノロジーセンター：77カ所

(出所)SEW 社 HP 等よりみずほ銀行産業調査部作成

【図表16-11】SEW 社の売上高規模変化



(出所)SEW 社 HP よりみずほ銀行産業調査部作成

SEW 社はキーコンポーネントの集中生産により高付加価値かつ低コストを実現技術流出にはクローズ化で対応

当社の強みを、まずは製品面から見てみることにする。当社の製品面での強みは、「高付加価値」且つ「低コスト」を実現可能とする製造体制にあると思われる。当社は、研究開発はドイツで行っており、製品のキーコンポーネントは可能な限り標準化されている。キーコンポーネントを主要工場で集中的に製造し、それを世界各地の組立工場へと搬送、これらをユーザーのニーズに基づき組み立てる製造体制を構築することで、高付加価値品の低コスト製造を可能としている。一般的にメーカーは、高付加価値品を新興国等の他国で生産することによる技術流出を懸念する。これに対し当社は、設計・開発のコアとなる技術情報等についてはドイツ国内で行い、製造拠点の一つである中国工場に提供するのは、組立のスタンダードや指示書のみに限定している。これにより、技術流出を最小限に抑えつつ、「高付加価値」且つ「低コスト」構造の製造体制を構築している。

販売面の強みは「ユーザーとの密接な関係」の構築と「エンジニアリング能力」

一方、販売面ではどうだろうか。販売面における当社の強みは、グローバルネットワークから生まれる「ユーザーとの密接な関係」の構築と、現地スタッフが有する「エンジニアリング能力」であろう。当社は、キーコンポーネントを主要工場で集中生産した後、世界各地に所在する組立工場で、ユーザーのニーズを踏まえたカスタマイズを行う。各地のユーザーの傍に高いエンジニアリング能力を有するスタッフを配置しており、このスタッフがユーザーのニーズを直に捉え、適切なカスタマイズを実施する能力を内部に蓄積しており、これが販売面における当社の競争優位性に繋がっている。

SEW 社は、ユーザーのニーズを吸い上げる体制を構築することによりエンジニアリング力を強化

ここで、SEW 社が適切なカスタマイズを行う能力を内部に有している背景について考察してみたい。SEW 社は、1960 年に初の国外工場を設立²したことに見られるように、早い時期から海外展開に着手し、現地ユーザーのニーズを吸い上げ、カスタマイズを行うことによりエンジニアリング能力を内部に蓄積させてきた。一方、日系メーカーではどうだろうか。例えば、日本における産業用モータ・インバータに焦点を当ててみると、日本では、所謂 System Integrator (以下、SIer) がメーカーとは独立して存在することが多く、当該 SIer が最終ユーザーに

² 1960 年に進出した先はフランスであり欧州域内であったが、1975 年にはブラジルにも進出を果たしている。

エンジニアリング機能を提供してきたため、メーカー内部にエンジニアリング能力が十分蓄積し難い商流になっていたと考えられる。これにより、グローバル展開する際に新興国等のユーザーに対し自社製品の性能を最大限発揮した提案ができていない可能性は否定できない。

日系メーカーが製造・販売面で更に競争力を発揮していくために

以上を踏まえると、SEW社の事例から日系プレイヤーがグローバル市場において更に競争力を強化していく上で参考になるのは、製品面では、「高付加価値品を低コストで生産する体制の構築」、販売面では「エンジニアリング能力の強化」と「ユーザーニーズを吸い上げる体制の構築」である。

製造面では、標準化・クローズ化により海外生産を行う手法は一つの有効な手段

現状、日系メーカーは特に高付加価値品や非汎用品については技術流出懸念等を背景として新興国等の海外生産に二の足を踏み、高付加価値品等の製造を国内に留めているケースが数多く存在すると思われる。然しながら、SEW社の事例にある通り、キーコンポーネントの製造方法等の標準化により、グローバルに製造できる体制を構築しコスト低減及びコア技術情報のクローズ化を図った上で海外生産を行うという手法は、高付加価値品を中心とした製品価格競争力を強化する一つの有効な手段と思われる。

また、ユーザーニーズを吸い上げる上で、自社内のエンジニアリング能力で足りなければ場合によっては現地におけるSIer企業との連携等によりエンジニアリング能力を補完し、ユーザーニーズを吸い上げる体制の構築に繋げていくことでボリュームゾーンまでを含めたユーザーの獲得に繋がる可能性があるものと考ええる。

売り切りビジネスから、アフターメンテナンスを含めたビジネスへのシフトを踏まえた体制構築を

最後に、ボリュームゾーンのユーザーと早期に関係を構築することのメリットにつき言いたい。現時点では、新興国市場において現地ローカルユーザーから要求される所謂汎用品は中・低付加価値品が中心であり、製品寿命が比較的短く、売り切りビジネスとなるケースが多いと推察される。しかしながら、市場の成熟化に伴い高付加価値品が求められるようになってくると、何れかのタイミングで利幅の厚いアフターメンテナンスビジネスを含めたバリューチェーンの構築がより重要性を増してくるステージへとシフトしてくる可能性が高い。将来的にアフターメンテナンスから生じる収益を享受するためにも、市場成長期からユーザーニーズを吸い上げる体制、及びエンジニアリング能力を内部蓄積する体制を構築し、潜在的なハイエンドユーザーを囲い込むことにより、自社製品ストックを増やしておくことが重要と言えよう。

（マニファクチャリングチーム 久保田 信太郎／鈴木 裕介）

shintarou.kubota@mizuho-bk.co.jp
yuusuke.d.suzuki@mizuho-bk.co.jp

©2014 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。